## 規則第3号

宇和島地区広域事務組合特別養護老人ホーム管理規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和7年3月28日

宇和島地区広域事務組合組合長 岡原文彰

宇和島地区広域事務組合特別養護老人ホーム管理規則の一部を改正する規則

宇和島地区広域事務組合特別養護老人ホーム管理規則(平成22年規則第6号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(組織及び職員)	(組織及び職員)
第2条 (略)	第2条 (略)
2 • 3 (略)	2 · 3 (略)
4 登録ヘルパー派遣事業所に次の係及び職員を置く。	
<u>係</u> <u>職員</u>	
登録ヘルパー派遣事業 事務職員	
<u>所係</u> サービス提供責任者	
訪問介護員	
<u>5</u> (略)	<u>4</u> (略)

<u>6</u> (略) <u>7</u> (略)

(職務内容)

第3条 (略)

2 (略)

 $(1) \sim (11)$  (略)

- (12) サービス提供責任者 訪問介護又は第1号訪問事業(介護予防・日常生活支援総合事業(第1号訪問事業)をいう。)の利用申込みに係る調整、訪問介護員の業務管理・研修・技術指導・教育計画・指導要綱等の相談に対する対応、訪問介護計画又は第1号訪問事業計画(第1号訪問事業に係る計画をいう。)の作成等に関すること。
- (13) 訪問介護員 訪問介護又は第1号訪問事業の提供に関すること。
- (14) 運転手 入所者等の送迎業務、車両の運行管理及び介護に 関すること。
- $3 \sim 7$  (略)

(職員の勤務体制等)

## 第4条 (略)

- 2 夜間勤務者の勤務時間は、午後 4 時から翌日午前 9 時までとし、この間の途中に 1 時間 30 分の休憩時間を取るものとする。<u>ただし、湯乃香荘の夜間勤務者の勤務時間は、午後 10 時から翌日午前6 時 45 分までとし、この間の途中に 1 時間の休憩を取るものとする。</u>
- $3 \sim 5$  (略)

(通常の送迎の実施地域及び通常の事業の実施地域)

第5条 (略)

2 (略)

<u>5</u> (略)
<u>6</u> (略)
(職務内容)
第 3 条 (略)
2 (略)
$(1) \sim (11)$ (略)
(I) (FI)
$3 \sim 7$ (略)
(職員の勤務体制等)
第4条 (略)
2 夜間勤務者の勤務時間は、午後4時から翌日午前9時までとし、
この間の途中に1時間 30 分の休憩時間を取るものとする。
$3 \sim 5$ (略)
(通常の送迎の実施地域及び通常の事業の実施地域)
第 5 条 (略)
2 (略)

3 登録ヘルパー派遣事業における通常の事業の実施地域は、宇和 島市とする。 (食費及びその他の費用の額) (食費及びその他の費用の額) 第6条 (略) 第6条 (略) 2 (略) 2 (略) 3 登録ヘルパー派遣事業所における、条例第7条第4項の組合長 が規則で定める額は、次のとおりとする。 (1) 通常の事業の実施地域外の利用者の居宅において行う訪問 介護に要する交通費の額は、通常の事業の実施地域を超えてか ら利用者の居宅までの間の交通費の実費。ただし、自動車を使 用した場合の交通費の額は、次のとおりとする。 ア 通常の事業の実施地域を超えてから利用者の居宅までの距 離が片道 5 km未満 無料 イ 通常の事業の実施地域を超えてから利用者の居宅までの距 離が片道 5 km以上 5 km以上の部分につき 1 km当たり100円 (記録の整備等) (記録の整備等) 第8条 (略) 第8条 (略) 2 (略) 2 (略) 3 登録ヘルパー派遣事業所に、次の諸記録その他重要な帳簿を整 備しなければならない。 (1) 管理に関する記録 ア ヘルパー日誌 イ 職員の勤務状況等に関する帳簿 ウ その他施設運営に関して重要な記録 (2) 入所者等に関する記録 ア 利用者名簿 イ 利用者台帳 ウ 訪問介護計画又は第1号訪問事業計画、その実施状況及び

目標の達成状況, その他サービス提供に関する諸記録

- (3) 会計経理に関する記録
  - ア 介護給付費及び利用料等の請求並びに受領に関する重要な 関係書類
  - イ 備品台帳
  - ウ その他会計経理に関して重要な記録
- 4 前3項に規定する帳簿において、本体施設と併設施設との区分ができないもの、又は本体施設と一体で整備することが合理的であると認めるものについては、本体施設で整備することができる。

## 別表第2(第6条関係)

食費の負担限度額

125				
所得の	概要	食費の負担限	度額 (日額)	
区分		特養	短期	
1-①	本人及び世帯全員が市町村民税非課税であつ	(略)	(略)	
	て、合計所得金額+年金収入額が80万円超120万			
	円以下の者等			
1-2	(略)	(略)	(略)	
2	本人及び世帯全員が市町村民税非課税であつ	(略)	(略)	
	て、合計所得金額+年金収入額が80万円以下の			
	者等			
3	(略)	(略)	(略)	
4	(略)	(略)	(略)	

※ 所得の区分1は、食費の負担限度額告示の表に規定する区分 (以 下「食費告示区分」という。)一、二、三の区分、所得の 区分2は、食費告示区分四、五の区分、所得の区分3は、食費 告示区分六、七、八の区分とする。

別表第3(第6条関係)

食費の特定負担限度額

3 前2項に規定する帳簿において、本体施設と併設施設との区分ができないもの、又は本体施設と一体で整備することが合理的であると認めるものについては、本体施設で整備することができる。

別表第2 (第6条関係)

食費の負担限度額

及其 <sup>9</sup> / 只是似反似			
所得の	概要	食費の負担限	度額 (日額)
区分		特養	短期
1-1	本人及び世帯全員が市町村民税非課税であつ	(略)	(略)
	て、合計所得金額+年金収入額が <u>80.9</u> 万円超120		
	万円以下の者等		
1-2	(略)	(略)	(略)
2	本人及び世帯全員が市町村民税非課税であつ	(略)	(略)
	て、合計所得金額+年金収入額が <u>80.9</u> 万円以下		
	の者等		
3	(略)	(略)	(略)
4	(略)	(略)	(略)

※ 所得の区分1は、食費の負担限度額告示の表に規定する区分 (以下「食費告示区分」という。)一、二、三の区分、所得の区 分2は、食費告示区分四、五の区分、所得の区分3は、食費告 示区分六、七、八の区分とする。

別表第3(第6条関係)

食費の特定負担限度額

所得の	概要	食費の特定負担限度額(日額)
区分		
1-①	本人及び世帯全員が市町村民税非課	(略)
	税であつて、合計所得金額+年金収	
	入額が <u>80</u> 万円超120万円以下の者	
	等	
1-2	(略)	(略)
2	本人及び世帯全員が市町村民税非課	(略)
	税であつて、合計所得金額+年金収	
	入額が <u>80</u> 万円以下の者等	
3	(略)	(略)
4	(略)	(略)

※ 所得の区分1は、食費の特定負担限度額告示の表に規定する 区分(以下「食費特定告示区分」という。)一、二、三の区分、 所得の区分2は、食費特定告示区分四、五の区分、所得の区分 3は、食費特定告示区分六、七、八の区分とする。

所得の	概要	食費の特定負担限度額(日額)
区分		
1-1	本人及び世帯全員が市町村民税非課	650円
	税であつて、合計所得金額+年金収	
	入額が <u>80.9</u> 万円超120万円以下の者	
	等	
1-2	(略)	1,360円
2	本人及び世帯全員が市町村民税非課	390円
	税であつて、合計所得金額+年金収	
	入額が <u>80.9</u> 万円以下の者等	
3	(略)	(略)
4	(略)	(略)

※ 所得の区分1は、食費の特定負担限度額告示の表に規定する 区分(以下「食費特定告示区分」という。)一、二、三の区分、 所得の区分2は、食費特定告示区分四、五の区分、所得の区分 3は、食費特定告示区分六、七、八の区分とする。

## 附則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。